

(参考) 諸外国の国立公文書館の比較

2014.5

	日本	アメリカ(NARA)	イギリス(TNA)	フランス	ドイツ	韓国
設立年	1971年	1934年	1838年	1790年	1919年	1969年
所管機関	内閣府所管独立行政法人	独立機関	法務省所管政府機関兼エグゼクティブ・エージェンシー	文化通信省の全国管轄部局	連邦首相府文化・メディア大臣	安全行政部
法令	国立公文書館法(1999) 公文書管理法(2009)	連邦記録法等	公記録法(1958)	文化遺産法(2004)	連邦公文書保存利用法(1988)	公共記録物管理法(2006)
職員数	47人(定員数)	2,720人	600人	570人	790人	340人
施設総床面積	本館(千代田区) 11,550㎡ 分館(つくば) 11,250㎡ アジア歴史資料センター(文京区) 368㎡	本館(ワシントンDC) 130,000㎡ 新館(メリーランド州) 167,200㎡ 14の地域分館、17のレコードセンター 13の大統領図書館	本館(ロンドン郊外) 65,200㎡ ※スコットランド、北アイルランドは別組織	国立公文書館(パリ、フォンテーヌブロー、ピエールフィットシュルセヌ) 187,000㎡ 国立海外文書館(エクサンプロバンス) 11,140㎡ 国立労働文書館(ルーベ) 12,800㎡	コブレンツ本館 118,000㎡ ベルリン本館、軍事公文書館(ワイプルグ)、映画資料館(ベルリン) ほか、全9施設。	本部(テジョン 政府合同庁舎内) 13,000㎡ 支所(フサン) 21,670㎡ 新館(ソナム) 62,240㎡ 閲覧事務所(ソウル)
主な収集資料	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関公文書(外務省、宮内庁等の文書を除く) 司法文書 法人文書 寄贈寄託文書 	<ul style="list-style-type: none"> 連邦政府機関公文書 連邦議会記録 裁判所記録 大統領記録 航空写真 地図/建築図面 音声/映像記録 映画フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> 連邦、イングランド、ウェールズ各政府機関の公文書 王室記録 一部裁判所記録 私文書 	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関公文書(外務省、国防省の文書を除く) 裁判所記録 公証人記録 私文書/企業文書 植民地資料 	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関公文書 立法機関記録 裁判所記録 国家的に重要な個人・政党・団体等の記録 映画フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関公文書 大統領記録 土地台帳 国家行事の映像 記念切手、絵葉書 地図/建築図面
所蔵量	59km	1,400km	200km	380km	300km	177km



アメリカ国立公文書館(ワシントンDC)



カレッジパーク新館(メリーランド州)



展示室の合衆国憲法の前でスピーチするオバマ大統領 (2009.5)



本館のロタンダ(円形展示室)



アメリカ合衆国憲法



独立宣言、権利の章典、合衆国憲法の原本展示用の特殊ケース